

事務事業名	農業委員会運営事業			事業コード	06010105101
所管部署	農業委員会事務局	電話	50-3151	記入者名	草壁 玄明
事業対象	農地法に関係する市民(申請者及び農業者)、市内に農地の権利を有する市民(個人、法人等)				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務(義務的なもの)
	基本計画	農業の振興		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	農地法、農業委員会等に関する法律、農業経営基盤強化促進法、農地移動適正化あっせん事業要領			
根拠例規	有	坂井市農業委員会会議規則			
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

農地法やその他の法令に基づき、農地の権利移動についての許可や農地転用を中心とした農地行政の執行を行う。また、農地の効率的利用の調整などを行い、農業者の地位向上と農業生産の増大を図り、もって食料の安定供給の確保を図る。

農地の権利移動や転用の審査及び優良農地の確保と利用の集積など、農業委員会業務の執行を図るための経費を支出する。

○報酬(委員37名分) 9,340千円

○旅費 62千円

○需用費 171千円

- ・消耗品費(事務消耗品、資料購入代等) 70千円
- ・食糧費(定例総会、現地確認時飲み物代) 44千円
- ・印刷製本費(選挙人名簿登載申請書印刷代) 57千円

○負担金 2,107千円

- ・県農業会議拠出金 2,016千円
- ・福井地区農業委員会協議会負担金 91千円

【事業の目的・事業の概要等】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業委員会費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	9,340千円		9,195千円		千円	千円		
		委託費	千円		千円		千円	千円		
		需用費	171千円		194千円		千円	千円		
		役務費	千円		千円		千円	千円		
		その他	2,169千円		2,796千円		千円	千円		
	事業費合計	11,680千円		12,185千円		千円	千円			
	人件費	正職員	3.39人	24,100千円	2.49人	17,701千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	3.39人	24,100千円	2.49人	17,701千円	人	千円	人	千円
総事業費		35,780千円		29,886千円		千円	千円			
事業費	特定財源	国県支出金	5,560千円		5,985千円		千円	千円		
		使用料・手数料	千円		千円		千円	千円		
		分担金・負担金	千円		千円		千円	千円		
		地方債	千円		千円		千円	千円		
		その他	151千円		68千円		千円	千円		
	一般財源	30,069千円		23,833千円		千円	千円			
財源合計	35,780千円		29,886千円		千円	千円				

成果	指標名	単位	年度	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
活動	農地法関係審査件数(3・4・5条関係、現況届)	件	目標値	220	達成率	220	達成率	220	達成率	220	達成率
			実績値	237	107.73	249	113.18	213	96.82	210	95.45
活動	遊休農地所有者等への指導件数	件	目標値	50	達成率	50	達成率	50	達成率	20	達成率
			実績値	75	150	75	150	26	52	25	125
活動	遊休農地解消面積	ha	目標値	5	達成率	5	達成率	5	達成率	5	達成率
			実績値	0	0	4.2	84	7.1	142	7.0	
活動	農地売買等あっせん件数	件	目標値	5	達成率	15	達成率	15	達成率	15	達成率
			実績値	28	560	11	73.33	21	140	18	
			目標値		達成率		達成率		達成率		
			実績値								

すぐにできる改善提案	農業委員は、担当地区の農地の状況を把握し資質の向上を図る必要があります。このため、研修会等への参加促進および専門性を高める研修会を開催します。		
目標年度 平成27年度			
取組状況	10月に福井地区農業委員会協議会の研修で農地対策に関する講義を受けました。11月に市内5ヶ所で、農地利用集積および農地転用の現地研修、また、2月にはあわら市蓮ヶ浦において、農地転用許可における太陽光発電施設の現地研修を実施し、農業委員の資質向上を図りました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	平成24年度末現在、市内全体の遊休農地は約17haとなっています。関係機関・団体と連携しながら、担い手の確保・育成を図り、解消に努める必要があります。		
目標年度 平成32年度			
取組状況	農林水産課および関係機関と連携して、遊休農地調査を年2回(春秋)実施しました。平成25年12月末現在で、市内全体の遊休農地は約23haとなり、昨年度末と比較すると約6ha増加しています。今後は、関係機関や団体と連携を取り、遊休農地の発生および解消に努めます。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか?	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか?(国、県、民間の活動と重複していませんか?)	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか?	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力(民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等)を導入することで、さらにコスト削減することができますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか?(事業の成果が十分に上がっていますか?)	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	農地法などの法令に定められた規定に基づき、農地行政を執行しているためです。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	自治事務(義務的なもの)となっているからです。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	自治事務(義務的なもの)となっているからです。			
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	法令の改正により、年々農業委員会の業務が増加(農地利用状況調査、知事許可であったものが市農業委員会許可(3条)など)しており、今後、4条及び5条許可業務が県から市農業委員会に移行されることが考えられる等、農地行政は複雑多岐となっていることから専門性が求められるからです。			
すぐにできる改善提案	現況証明等の証明事務については、受益者負担の原則から手数料を徴収する必要があると思われるため、手数料条例の追加又は制定を要します。			
目標年度 平成29年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	平成25年度末現在、市内全体の遊休農地は約23haとなっています。関係機関・団体と連携しながら、担い手の確保・育成を図り、解消に努める必要があります。			
目標年度 平成32年度				

【事業の成果】

事務事業名	農業者年金事務事業			事業コード	06010110101		
所管部署	農業委員会事務局		電話	50-3151		記入者名	巻田 理恵子
事業対象	農業者年金加入推進対象者および農業者年金被保険者、待期者、受給権者						
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	農業の振興			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	独立行政法人農業者年金基金法・独立行政法人農業者年金基金法施行令・独立行政法人農業者年金基金法施行規則					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	農業者の老後について必要な年金等の給付の事業を行うことにより、その老後の生活の安定と福祉の向上を図るとともに、農業者の確保に貢献します。						
	農業者年金被保険者、受給権者等の方々の必要な手続きや受給を続けるための適正な管理を行うとともに、新規加入推進を図ります。						
事業の目的・事業の概要等	○需用費	150千円					
	・消耗品費(加入促進啓発品等)	100千円					
	・印刷製本費	50千円					
	○役務費	10千円					
	・通信運搬費(現況届郵便料等)	10千円					

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

【事業のコスト】

予算	款	農林水産業費		項	農業費		目	農業委員会費	
		平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
コスト	事業費	報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		需用費	149千円	97千円	千円	千円	千円	千円	千円
		役務費	10千円	10千円	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		事業費合計	159千円	107千円	千円	千円	千円	千円	千円
	人件費	正職員	0.89人	6,327千円	0.84人	5,972千円	人	千円	人
	臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
	人件費合計	0.89人	6,327千円	0.84人	5,972千円	人	千円	人	千円
	総事業費	6,486千円	6,079千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	159千円	107千円	千円	千円	千円	千円	千円
	一般財源	6,327千円	5,972千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	財源合計	6,486千円	6,079千円	千円	千円	千円	千円	千円	

【事業の成果】

指標名		単位	年度	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
成果	被保険者等に適切な手続等を行った割合	%	目標値	100	達成率	100	達成率	100	達成率	100	達成率
			実績値	100	100	100	100	100	100	100	100
成果	新規加入者数	人	目標値	4	達成率	5	達成率	5	達成率	5	達成率
			実績値	2	50	2	40	3	60	1	20
活動	受給権者に適切な手続等を行った割合	%	目標値	100	達成率	100	達成率	100	達成率	100	達成率
			実績値	100	100	100	100	100	100	100	100
活動	被保険者等に適切な手続等を行った割合	%	目標値	100	達成率	100	達成率	100	達成率	100	達成率
			実績値	100	100	100	100	100	100	100	100
活動	新規加入を働きかけた人数	人	目標値	30	達成率	20	達成率	10	達成率	8	達成率
			実績値	35	116.67	33	165	21	210	7	87.5
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

すぐに行える改善提案	農業委員による新規加入推進対象者の地元での掘り起こしと、事務局への連絡体制を整え、連携して新規加入推進を図ります。		
目標年度	平成25年度		
取組状況	農業委員と事務局との連携により加入推進を図りました。また、農業委員を対象に農業者年金勉強会を実施しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	J Aや県坂井農林総合事務所などと連携して、農業者年金制度の重要性、有利性を広く知ってもらうための活動を継続的にしています。		
目標年度	平成34年度		
取組状況	広報誌、ホームページでの周知に加え、J Aまつりでのクリアファイル、リーフレット配布などの活動を行いました。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	検討の余地はないと判断します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	検討の余地はないと判断します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	検討の余地はないと判断します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	各総合支所に担当者を配置し、現状を維持します。しかしながら、組織改革等により年金業務を農業委員会事務局に集約するのであれば、事務局職員を1名増員する等適切に実施すべと考えます。			
すぐに行える改善提案	農業委員による新規加入推進対象者の地元での掘り起こしと、事務局への連絡体制を整え、連携して新規加入推進を図ります。			
目標年度	平成26年度			
中長期的に取り組むべき改善提案	J Aや県坂井農林総合事務所等と連携して、農業者年金制度の重要性、有利性を広く知ってもらうための活動を継続的にしています。			
目標年度	平成34年度			

【所属長評価】